

2026 年 6 月期 1Q WEB 決算説明会（2025 年 11 月 11 日開催）

およびアナリストミーティングの主な質疑応答

【1Q 決算概要・通期業績予想】

1. **1Q 受注高・売上高・各利益項目は概ね計画通りに着地とのことでしたが、期初想定比および 2Q 以降の見通しについて教えてください。**

A: 1Q の受注高は、特にディスプレイ関連の設備追加・改造案件が寄与し、期初想定を若干上回りました。1Q の売上高は想定通りであり、利益率においても、売上高の減少およびミックスの変化により低下しましたが想定通りであり、利益率の高いパワーデバイス向けの売上高減少等が押し下げ要因となりました。

2Q 以降は半導体電子の受注が増加すると予想しており、売上高および利益（率）も改善し、下期にかけてさらに向上していく見通しです。

2. **事業環境は 3 か月前と比較してどうか？**

A: パワーデバイスの引き合いは前期と比べて増加していたため、受注高は徐々に回復すると見込んでいました。しかし現状では、中国におけるパワーデバイス需要がトーンダウンしており、各社が投資のタイミングを見計らっている状況です。そのため、パワーデバイスの受注時期が後ろ倒しになる可能性があります。

パワーデバイスが落ち込んだ場合でも、ロジック・メモリなどの半導体関連分野やパッケージングビジネス、さらに OLED の追加投資・改造案件を積み重ねることでカバーしていきます。

3. **当期の受注計画、業績予想等を据え置いているが、どのような推移で進捗するのか？**

A: 2Q 以降は半導体電子およびディスプレイ関連の受注が増加する見込みであり、その他の事業も順調に推移していることから、下期には売上高および利益の向上に寄与すると考えています。利益率も 2Q 以降段階的に改善していく見通しであるため、通期の業績予想および配当予想に変更はありません。

【投資動向】

4. **半導体ロジック・メモリの投資動向は？**

A: **ロジック**

先端ノードの投資が堅調に推移していることに加え、特に中国向けの MHM 工程案件が好調に推移すると見込んでおります。さらに、北米での投資も開始される見通しです。そのため、ロジック受注は期初計画を上回る見込みです。

メモリ（DRAM・NAND）

当期は韓国メーカーによる DRAM 投資を多く見込んでいましたが、生産キャパシティの調整の影響により、期初想定を下回る見込みです。1Q では新規顧客による投資が実現し、一部で貢献しています。来期にかけては、さらに新しい POR（Process of Record：量産に使用される認定プロセス）を増やし、DRAM ビジネスの拡大を図っていきます。NAND においても、次世代向けの投資が引き続き継続しています。

5. パッケージングの投資動向は？

- A:** 先端インターポーザー向けアッシング装置が好調に推移していることに加え、スマートフォン用基板向けにも当社のアッシング装置が活用されているため、今後も好調が続くと考えられます。また、PLP 向け投資も今期から寄与し、ハイブリッドボンディング向けアッシング装置も下期から一部貢献するため、期初計画を上回る可能性があります。
- 今後も顧客の技術ロードマップに合わせ、プラズマ技術を強みとした先端パッケージング向け装置を順次リリースすることで、パッケージ基板の拡大機会や次世代パッケージング市場を獲得し、唯一無二の存在としてのポジションを構築していきます。

6. パワーデバイス・オプトデバイスの投資動向は？

A: パワーデバイス

パワーデバイスの引き合いは前期と比べて増加していたため、受注は徐々に回復すると見込んでいました。しかし現状では、中国におけるパワーデバイス需要がトーンダウンしており、各社が投資のタイミングを見計らっている状況です。そのため、パワーデバイスの受注時期が後ろ倒しになる可能性があります。

このような事業環境の下、中国市場におけるイオン注入装置のシェア No.1 のポジションを活かし、市場回復に伴う成長を確実なものとするとともに、次世代パワーデバイスである窒化ガリウム（GaN）対応の技術展開など新素材分野での市場開拓を強化し、さらなるシェア拡大を目指していきます。

オプトデバイス

当期は中国市場における AR/VR 向け投資が貢献すると見込んでいます。

7. ディスプレイ・エネルギーの投資動向は？

- A:** IT OLED 向けの投資が継続しており、設備追加・改造案件による持続的な貢献により、期初計画を上回る可能性があります。一方、バッテリーにおいては、中長期的な成長が期待されるものの、市場形成は依然として不透明な状況が続いており、受注時期が後ろ倒しになる可能性があります。

【バリューアッププラン・事業改革等】

8. 事業改革は順調に進行しているのか？

- A:** 事業改革の施策の一環として、ポンプ用モーター事業に関しては一部持分の譲渡が完了し、連結子会社から持分法適用会社へ移行しました。また、マテリアル関連の富里工場での生産は終了しています。さらに、マテリアル事業（ディスプレイ関連）については、当期中の完了に向けて順調に進行しております。
- その他の各施策も計画通りに進んでおり、事業改革の取り組みは 2 年間で完遂することを目指しています。

9 関税の影響は？

- A:** 基本的に関税については、買い手負担を適用しているため、関税による直接影響は限定的です。エンド需要減速による間接影響を引き続き注視していきます。また、現時点で顧客からの受注に目立った変化ありません。なお、半導体関連の政策が不透明な状況であることから、通期業績予想には関税影響は織り込んでおりません。

以上